

求職者を対象としたオンライン活用によるIT人材育成事業 募集要領

この要領は、宮城県が実施する「求職者を対象としたオンライン活用によるIT人材育成事業」（以下「事業」という。）を業務委託するに当たり、事業の企画提案を広く募集し、総合的な審査により契約予定者を決定するために必要な事項を定めるものである。

1 委託事業の内容

「求職者を対象としたオンライン活用によるIT人材育成事業」委託仕様書（以下「仕様書」という。）のとおりとする。

2 委託期間

契約締結日から令和5年3月24日まで

3 履行場所

宮城県内

4 事業費（委託上限額）

19,840,000円（消費税及び地方消費税の額を含む）

※この金額は契約金額の限度額を示すものであり、県がこの金額で契約することを確約するものではない。

※消費税及び地方消費税については10%相当額で計上するものとする。

5 企画提案に応募できる事業者

次のすべての条件に該当する者のみ、応募することができる。

- (1) 宮城県に活動拠点（本社又は営業所等）を有し、委託事業を的確に遂行するに足りる能力を有する者であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないものであること。
- (3) 「物品調達等に係る競争入札の参加資格制限要領（令和2年4月1日施行）」第3条に基づく資格制限を受けていない者であること。
- (4) 宮城県県税並びに消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。
- (5) 宮城県入札契約暴力団等排除要綱（平成20年11月1日施行）の別表各号に規定する措置要件及び宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体に該当しないこと。
- (6) 政治団体（政治資金規正法（昭和23年法律第194号）第3条に規定するもの）に該当しない者であること。
- (7) 宗教団体（宗教法人法（昭和26年法律第126号）第2条の規定によるもの）に該当しない者であること。

6 スケジュール

本事業の契約に係るスケジュールは下記のとおりである。

1	企画提案募集に関する公告 ※	令和4年4月26日（火）
2	事業実施に関する質問受付	令和4年4月26日（火）から 令和4年5月9日（月）午後5時まで （必着）
3	質問に対する回答	令和4年5月10日（火）
4	事業の企画提案書の提出締切日	令和4年5月17日（火）午後5時まで （必着）
5	企画提案書プレゼンテーション実施（予定）	令和4年5月19日（木）
6	選定事業者及び落選事業者の発表（予定）	令和4年5月第四週
7	契約締結予定日（予定）	令和4年6月第二週

※ 公告については、宮城県出納局契約課及び宮城県経済商工観光部産業人材対策課のホームページに掲載する。

7 事業に関する質問受付及び回答

本事業に関する質問については、次により企画提案に係る質問書（様式第1号）を提出すること。

なお、口頭及び電話による質問については受付を行わない。

- (1) 受付期間 令和4年5月9日（月）午後5時まで
- (2) 提出先 宮城県 経済商工観光部 産業人材対策課 人材育成第一班
- (3) 提出方法 質問書（様式第1号）を用いて、電子メールにより提出する。

電子メールアドレス sanzjin1@pref.miyagi.lg.jp

- (4) 回答 受付期間内に到着した質問に対する回答は、令和4年5月10日（火）までに本県ウェブサイトの産業人材対策課のホームページにおいて公表する。

ただし、質問又は回答の内容が、質問者の具体的な提案事項に密接に関わるものについては、当該質問者に対してのみ回答する。また、質問の内容によっては回答しないこともある。

8 企画提案書の提出

- (1) 提出期限 令和4年5月17日（火）午後5時必着とする。
- (2) 提出方法 持参又は郵送とする。
- (3) 提出先 宮城県仙台市青葉区本町三丁目8番1号 宮城県庁行政庁舎14階（北側）
宮城県 経済商工観光部 産業人材対策課 人材育成第一班
- (4) 提出書類

① 企画提案届出書（様式第2号） 1部

② 企画提案書 7部

イ 規格はA4判とする。

ロ 表紙を付け、表紙には提案事業者の名称を記載すること。

ハ 各ページに通し番号を付すること。

ニ 片面印刷で20ページ以内とすること。なお、表紙及び目次はページ数に含まない。

③ 企画提案応募条件に係る宣誓書（様式第3号） 1部

④ 企画提案における事業経費参考内訳書（様式第4号、任意様式可） 1部

- ⑤ 本業務に類似する事業を実施している場合、その実績のまとめ（任意様式）1部
- (5) 提出後の変更等
提出された書類については、提出後の訂正、差し替え、変更及び取消は一切認めない。
また、提出された書類は、一切返却しない。

(6) 失格事由

次のいずれかに該当する場合は、失格とする。

- ① 提出された企画提案書等に記載されている文字の判読が困難である場合、又は文意が不明である場合
- ② 本募集要領に従っていない場合（書類上の軽微な誤りを除く。）
- ③ 下記9（3）に示すプレゼンテーションに参加しなかった場合
- ④ 同一の提案者が二つ以上の企画提案書を提出した場合
- ⑤ 企画提案方式による公正な企画提案の執行を妨げた場合
- ⑥ 民法（明治29年法律第89号）第90条（公序良俗）、第93条（心裡留保）、第94条（虚偽表示）又は第95条（錯誤）に該当する提案を行った場合
- ⑦ その他提案者として適切でない行為をしたと選定委員会が判断した場合

(7) その他

- ① 企画提案書の提出を取り下げる場合は、速やかに「取下願」（様式第5号）を提出すること。
- ② 企画提案書の再提出は、認めない。
- ③ 取下願の提出があった場合も、既に提出された企画提案書は返却しない。
- ④ 審査は提出された企画提案書により行うが、提案書受付後、提案内容について説明を求めることがある。

9 契約相手方の決定

(1) 契約予定者の選定

応募のあった事業の企画提案書を、「求職者を対象としたオンライン活用によるIT人材育成事業」企画提案に関する選定委員会（以下「選定委員会」という。）において、応募者の企画提案内容を総合的に審査し、選定委員ごとにそれぞれ採点・順位付けを行い、各委員が付けた順位点の総計が最も高い企画提案者を契約予定者として選定する。

ただし、評価の結果、各委員が採点した得点の総計の平均が6割に達する企画提案者がいない場合は、契約予定者を選定せず、再度スケジュールを設定の上、募集手続きを行うものとする。また、評価の結果、各委員が付けた順位点の総計が同点の企画提案者が複数いる場合は、選定委員会で協議の上、契約予定者を選定する。

(2) 評価項目及び配点

次の評価区分及び配点（合計100点）により行うものとする。

	評価項目	配点（点）
1	IT分野、情報産業分野における雇用情勢の現状と課題分析、課題解決の方向性	10
2	IT人材育成に資する訓練内容や工夫内容（資格取得可能なカリキュラム、オンライン講義における配慮）	30
3	事業実施に向けた効果的な周知	20

4	受講者の受講支援（質問対応，定期的なフォローアップ）	10
5	関係機関との連携体制（公共職業安定所，みやぎ人財活躍応援センター等との連携）	10
6	受講者の就職支援・資格取得支援	10
7	事業全体に係る実施体制・運営体制	10
	合計	100

（3）企画提案者のプレゼンテーションの実施

事前に提出された企画提案書に基づき，選定委員会設置要領に定める選定委員に対し，プレゼンテーションを行うものとする。プレゼンテーションは提出者ごとに行い，総合的に評価する。

① プレゼンテーション実施日（予定）

令和4年5月19日（木） ※開始時間は別途通知する。

② 実施会場

宮城県庁内会議室（仙台市青葉区本町三丁目8番1号）※詳細は別途通知にて案内する。

③ 実施方法

イ 出席者は，1事業者につき3名以内とする。

ロ 1事業者当たりの持ち時間は30分以内（説明20分，質疑応答10分）とし，県から指示した時間で順次，個別に行うものとする。

ハ プレゼンテーションは，事前に提出された企画提案書に基づいて行うこととし，プロジェクター及びパソコン等の外部機器の持ち込み並びに当日の追加資料の配布，資料の差し替え等は認めない。

ニ 審査結果の通知

企画提案書及びプレゼンテーションにより，あらかじめ定めた評価基準に基づいて各選定委員が審査を行い，各委員が付けた順位点の総計が最も高い企画提案者を契約予定者として選定し，選定された事業者には決定通知を，落選した事業者には落選通知を書面にて通知することとし，選定結果については，後日宮城県経済商工観光部産業人材対策課ホームページにて公表する。なお，選定理由に関する質問には応じない。

10 応募者が1者又はない場合の取り扱い

（1）応募者が1者の場合

上記9（3）によりプレゼンテーションを実施し，選定された場合は，当該者を契約予定者とする。

（2）応募者がない場合

選定委員会に諮った上で，再度企画提案を募集するものとする。

11 委託契約の締結について

原則として，選定委員会で選定された事業者を契約予定者として，本委託業務を委託するものとする。県は，選定した契約予定者と別途見積合わせを実施し，契約金額を確定した後に業務委託契約を締結するものとする。

なお，選定された事業者が業務委託契約を辞退した場合は，企画提案の審査で次点の評価を受けた事業者を契約予定者として，業務委託契約を締結するものとする。

また、委託業務の実施に関しては、契約予定者の企画提案の内容をそのまま実施することを約束するものではなく、実際の業務内容や進め方については、随時県と協議して決定する。

1 2 注意事項

- (1) 企画提案に要する費用は、すべて企画提案者の負担とする。
- (2) 県と受託事業者との契約内容は、企画提案された内容を踏まえ、協議の上、決定するものとする。なお、協議が整わない場合は、受託事業者を変更することがある。
- (3) 企画提案に参加する事業者が不穏な行動をするとき、又は企画提案を公正に執行することが困難であると認めるときは、公募型プロポーザル方式による企画提案の実施を延期又は取り止めることがある。
- (4) 委託業務の一部を第三者に委託し又は請け負わせてはならない。ただし、委託業務の性質上、県がやむを得ないと認めたときは、この限りではないものとする。
- (5) 本事業は、国の交付金も財源として実施する予定であり、交付金が不採択または減額交付となったときは、契約手続きの中止、契約の解除、契約金額の減額等を行う。
- (6) 提出された企画提案書等は、行政文書となるため、情報公開条例（平成11年宮城県条例第10号）による開示請求があった場合等、個人情報や企業情報などの非開示部分を除き、開示することがある。

1 3 問い合わせ先及び書類提出先

宮城県 経済商工観光部 産業人材対策課 人材育成第一班
住所：〒980-8570 仙台市青葉区本町三丁目8番1号
電話：022-211-2762
メールアドレス：sanzinjl@pref.miyagi.lg.jp